

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 1 月 19 日

会社名 株式会社フジトミ (JASDAQ コード番号：8740)
 (URL <http://www.fujitomi.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 奥田 啓二
 問合せ先 経 理 部 長 新 堀 博 TEL:(03)3209-5500

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 税金費用の算出について簡便な方法を採用しております。
 その他影響が軽微なものについて一部簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期） 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	2,381	36.1	99	108.5	44	103.7	137	121.2
17年3月期第3四半期	3,730	26.2	1,165	-	1,203	-	651	-
(参考)17年3月期	4,406		811		857		486	

	1株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	20	11	-	-
17年3月期第3四半期	94	92	-	-
(参考)17年3月期	68	00	-	-

(注) 1. 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 当社は平成 17 年 3 月期第 1 四半期から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、営業収益を除き平成 17 年 3 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当期第 3 四半期までの当社グループの業績は、商品先物取引自己売買業務が低調であったことなどにより、営業収益 2,381 百万円(前年同四半期比 36.1%減)、経常損失 44 百万円(前年同四半期は経常利益 1,203 百万円)、四半期純損失 137 百万円(前年同四半期は純利益 651 百万円)となりました。

< 商品先物取引受託業務 >

改正商品取引所法の施行による商品取引員に対する規制の強化や原油価格の激しい変動などにより、全国商品取引所の出来高合計が前年同四半期比 21.0%減と落ち込む中、当社グループの商品先物取引受託業務の受取手数料は、石油市場が引続き低調だったものの、10月以降、金・プラチナなど貴金属市場の活況でやや盛り返し、2,134 百万円(前年同四半期比 9.8%減)となりました。主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が 1,063 百万円(前年同四半期比 57.7%増)、農産物市場が 756 百万円(同 3.7%減)、石油市場が 277 百万円(同 68.9%減)となっております。なお、商品先物取引業統一経理基準の改正(平成 17 年 5 月)により受取手数料の計上時期を決済日から約定日へ変更しており、当四半期末の未収収益として受取手数料 90 百万円を計上しております。

< 商品先物取引自己売買業務 >

商品先物取引自己売買業務の売買損益は、読みにくい相場展開が続き、131 百万円(前年同四半期比 89.9%減)と大幅に減少いたしました。主な市場別の売買損益は石油市場が 145 百万円(前年同四半期比 72.9%減)、農産物市場が 48 百万円(同 93.8%減)、貴金属市場が 44 百万円(前年同四半期は 36 百万円)となっております。

< 外国為替証拠金取引 >

外国為替証拠金取引に係わる営業収益は 114 百万円(受取手数料 57 百万円、売買損益 38 百万円、その他 18 百万円)(前年同四半期比 102.3%増)となりました。なお、外国為替証拠金取引部門は平成 17 年 12 月 31 日付で日本電子証券(株)に営業譲渡しております。

(注) 営業収益の内訳は 10 ページの「営業収益の状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	13,923	7,821	56.2	1,140 21
17年3月期第3四半期	16,459	8,026	48.8	1,170 02
(参考)17年3月期	16,285	7,884	48.4	1,146 48

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	2,962	998	46	1,615
17年3月期第3四半期	173	94	46	4,061
(参考)17年3月期	149	116	137	3,625

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

当四半期末の総資産（資産合計）は前連結会計年度末に比べ2,361百万円減少し、13,923百万円となりました。資産の部の主な増減科目は差入保証金の増加2,223百万円、現金及び預金の減少3,021百万円、委託者未収金の減少1,041百万円、商品取引責任準備預託金の減少412百万円などです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ2,298百万円減少し、6,101百万円となりました。負債の部の主な増減科目は預り証拠金（代用有価証券を含む）の減少2,239百万円、委託者未払金の減少102百万円などです。

これらの増減は、主に、委託者からの預り証拠金を㈱日本商品清算機構（改正商品取引所法に定められた商品取引清算機関）に全額預託する制度が導入されたことに伴うもので、従来商品取引所へ差入していた保証金（前連結会計年度末残高823百万円）及び自社で現預金として保有していた資金を同機構に差入しており、当四半期末の同機構への差入保証金は3,441百万円となっております。また、この変更に伴い、委託者の建玉決済時に売買損益と預り証拠金が清算されることとなったため、委託者未収金、委託者未払金及び預り証拠金が減少しております。

また、12月の外国為替証拠金取引部門の営業譲渡により、同部門に係る差入保証金（前連結会計年度末残高401百万円）及び預り証拠金（同860百万円）が減少しております。

商品取引責任準備預託金の減少は、日本商品先物取引協会への預託制度が廃止され、各社が専用預金口座で管理する制度となったことによるものであります。

株主資本（資本合計）は前連結会計年度末に比べ62百万円減少し7,821百万円となりました。これは、前期決算の利益処分157百万円及び四半期純損失137百万円による利益剰余金の減少295百万円によるものであります。その他有価証券評価差額金の増加232百万円によりその一部が相殺されています。

これらの結果、株主資本比率は56.2%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

なお、当四半期末の連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純損失78百万円、差入保証金の増加2,223百万円、預り証拠金の減少2,114百万円などの減少要因に対し、委託者未収金の減少1,043百万円、定期預金の払戻による収入1,129百万円などの増加要因があったものの、前連結会計年度末に比べ2,009百万円減少し、当四半期末には1,615百万円となりました。

添付資料

（要約）四半期連結貸借対照表、（要約）四半期連結損益計算書など

以上

【ご参考】

平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）について

当期第3四半期までの連結業績は当社の計画を下回っておりますが、当社グループの業績は商品先物取引市場の動向等により短期間で大きく変動し、期中での確度の高い業績予想の修正が困難であるため、平成17年5月19日付「平成17年3月期決算短信(連結)」で発表した平成18年3月期の連結業績予想の見直しは行っておりません。

1.(要約)四半期連結貸借対照表

区分	前年同四半期 連結会計期間 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		当第 3 四半期 連結会計期間 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	8,033,576		4,575,823		7,597,235	
2. 委託者未収金	1,746,329		17,567		1,059,347	
3. 保管有価証券	228,630		99,811		224,620	
4. 差入保証金	879,623		3,441,800		1,217,927	
5. 商品取引責任準備預託金	446,877		-		412,785	
6. 委託者先物取引差金	812,552		918,138		1,163,365	
7. 金銭の信託	-		300,000		-	
8. 繰延税金資産	69,089		53,474		77,976	
9. その他	437,492		398,177		700,870	
貸倒引当金	20,105		11,349		17,397	
流動資産合計	12,634,065	76.8	9,793,444	70.3	12,436,731	76.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	308,052		293,441		304,220	
(2) 土地	623,119		623,119		623,119	
(3) その他	106,034		90,704		104,758	
有形固定資産合計	1,037,205	6.3	1,007,264	7.3	1,032,097	6.3
2. 無形固定資産	77,231	0.4	86,911	0.6	98,483	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,071,428		1,502,157		1,110,541	
(2) 繰延税金資産	219,657		92,807		192,415	
(3) 投資不動産	754,150		898,517		751,455	
(4) その他	698,561		584,864		707,393	
貸倒引当金	32,863		42,132		43,824	
投資その他の資産合計	2,710,933	16.5	3,036,214	21.8	2,717,980	16.7
固定資産合計	3,825,371	23.2	4,130,390	29.7	3,848,561	23.6
資産合計	16,459,437	100.0	13,923,835	100.0	16,285,293	100.0

区分	前年同四半期 連結会計期間 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		当第 3 四半期 連結会計期間 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 委託者未払金	129,169		-		102,077	
2. 短期借入金	90,000		90,000		-	
3. 未払法人税等	297,334		132		177,554	
4. 預り委託証拠金	6,366,367		-		6,478,018	
5. 預り証拠金	-		4,363,303		-	
6. 預り委託証拠金代用 有価証券	228,630		-		224,620	
7. 預り証拠金代用有価 証券	-		99,811		-	
8. 外国為替証拠金取引 引当金	16,168		-		-	
9. その他	237,920		462,132		410,537	
流動負債合計	7,365,591	44.7	5,015,379	36.0	7,392,807	45.4
固定負債						
1. 退職給付引当金	185,675		176,028		189,577	
2. 役員退職慰労引当金	332,832		375,897		341,162	
3. 外国為替証拠金取引 引当金	18,410		-		-	
4. 繰延税金負債	-		52,024		-	
5. その他	51,244		51,244		51,244	
固定負債合計	588,162	3.6	655,195	4.7	581,984	3.6
特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	479,330		431,422		425,672	
特別法上の準備金合計	479,330	2.9	431,422	3.1	425,672	2.6
負債合計	8,433,083	51.2	6,101,998	43.8	8,400,464	51.6
(資本の部)						
資本金	989,550	6.0	1,200,000	8.6	1,200,000	7.4
資本剰余金	523,290	3.2	312,840	2.3	312,840	1.9
利益剰余金	6,160,697	37.4	5,700,836	40.9	5,995,998	36.8
その他有価証券評価差 額金	352,816	2.2	608,161	4.4	375,990	2.3
資本合計	8,026,353	48.8	7,821,837	56.2	7,884,829	48.4
負債資本合計	16,459,437	100.0	13,923,835	100.0	16,285,293	100.0

2. (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前年同四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益						
1. 受取手数料	2,397,977		2,193,280		3,394,797	
2. 売買損益	1,323,126		170,165		999,127	
3. その他	9,436		18,540		12,953	
営業収益合計	3,730,540	100.0	2,381,986	100.0	4,406,877	100.0
営業費用						
1. 取引所等関係費	130,916		98,210		153,003	
2. 人件費	1,601,314		1,556,528		2,239,468	
3. 調査費	51,734		50,914		71,457	
4. 旅費交通費	70,971		73,534		93,862	
5. 通信費	87,705		80,070		112,862	
6. 広告宣伝費	43,875		10,588		58,399	
7. 地代家賃	199,840		195,112		265,518	
8. 電算機費	62,233		54,483		84,511	
9. 減価償却費	62,216		54,163		84,992	
10. 貸倒引当金繰入額	12,136		-		10,973	
11. その他	242,288		307,630		420,619	
営業費用合計	2,565,234	68.8	2,481,235	104.2	3,595,670	81.6
営業利益又は営業 損失()	1,165,306	31.2	99,249	4.2	811,207	18.4
営業外収益						
1. 受取利息	6,533		4,492		11,275	
2. 受取配当金	7,023		7,745		7,093	
3. 賃貸料収入	45,282		45,457		60,377	
4. その他	2,989		14,566		4,324	
営業外収益合計	61,829	1.7	72,261	3.0	83,070	1.9
営業外費用						
1. 支払利息	5,109		226		5,182	
2. 貸倒引当金繰入額	9		457		9,426	
3. 賃貸料原価	18,945		16,676		21,639	
4. その他	-		150		800	
営業外費用合計	24,064	0.6	17,511	0.7	37,048	0.9
経常利益又は経常 損失()	1,203,072	32.3	44,499	1.9	857,229	19.4
特別損失						
1. 固定資産売却損	85		2,778		85	
2. 固定資産除却損	2,134		3,963		2,134	
3. 商品取引責任準備金 繰入額	74,901		5,750		21,243	
4. 早期退職特別加算金	-		11,000		-	
5. 過年度消費税等	-		10,105		-	
特別損失合計	77,122	2.1	33,597	1.4	23,463	0.5
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失()	1,125,950	30.2	78,097	3.3	833,765	18.9
税金費用	474,790	12.7	59,865	2.5	347,304	7.9
四半期(当期)純利 益又は四半期純損 失()	651,159	17.5	137,962	5.8	486,461	11.0

3. 四半期連結剰余金計算書

区分	前年同四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		523,290		312,840		523,290
資本剰余金減少高						
1. 資本金組入額	-	-	-	-	210,450	210,450
資本剰余金期末残高		523,290		312,840		312,840
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,669,737		5,995,998		5,669,737
利益剰余金増加高						
1. 第3四半期(当期) 純利益	651,159	651,159	-	-	486,461	486,461
利益剰余金減少高						
1. 第3四半期純損失	-		137,962		-	
2. 配当金	137,200		137,200		137,200	
3. 役員賞与	23,000	160,200	20,000	295,162	23,000	160,200
利益剰余金期末残高		6,160,697		5,700,836		5,995,998

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前年同四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,125,950	78,097	833,765
減価償却費	70,300	62,487	95,771
貸倒引当金の増減額(減少)	12,146	7,739	20,399
外国為替証拠金取引引当金の減少額	1,550	-	36,128
退職給付引当金の増減額(減少)	11,207	13,548	15,109
役員退職慰労引当金の増加額	203	34,735	8,533
商品取引責任準備金の増加額	74,901	5,750	21,243
受取利息及び受取配当金	13,556	12,237	18,368
支払利息	5,109	226	5,182
分離保管に係る金銭信託の減少額	-	300,000	-
委託者未収金の増減額(増加)	653,229	1,043,819	31,449
商品取引責任準備預託金の増減額(増加)	74,901	412,785	40,809
商品取引責任準備預金の預入による増加額	-	418,536	-
委託者先物取引差金(借方)の増減額(増加)	217,567	245,226	568,380
差入保証金の増加額	72,590	2,223,868	418,343
取引所出資金の増加額	-	1,100	-
金銭の信託の増加額	-	300,000	-
委託者未払金の増減額(減少)	27,048	102,077	43
預り委託証拠金の増減額(減少)	1,039,107	6,478,018	1,150,758
預り証拠金の増加額	-	4,363,303	-
未払金の増減額(減少)	46,998	148,567	27,549
役員賞与の支払額	23,000	20,000	23,000
その他	440,234	284,854	620,701
小計	822,347	2,753,467	483,989
利息及び配当金の受取額	13,450	12,140	18,531
利息の支払額	2,609	226	2,682
法人税等の支払額	659,535	220,501	649,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,652	2,962,054	149,543
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100,001	-	100,002
定期預金の払戻による収入	-	1,129,999	-
有形固定資産の取得による支出	13,664	13,318	19,601
無形固定資産の取得による支出	5,074	27,250	25,374
投資不動産の取得による支出	-	157,530	-
出資金の払戻による収入	20,040	-	20,040
その他	4,490	67,094	7,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,209	998,995	116,945
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	90,000	90,000	-
配当金の支払額	136,703	136,890	137,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,703	46,890	137,111
現金及び現金同等物の増減額(減少)	32,740	2,009,949	403,600
現金及び現金同等物の期首残高	4,029,128	3,625,527	4,029,128
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	4,061,868	1,615,577	3,625,527

四半期財務情報の作成等に係る事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 丸梅(株)
なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 0社

持分法を適用していない関連会社(株)インテレス・キャピタル・マネージメント)は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満)	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7~47年
車両・器具及び備品	3~15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

投資不動産

定額法を採用しております。

投資その他に資産「その他」(長期前払費用)

均等償却をしております。

(3)重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期財務情報の作成等に係る事項の変更

(会計処理の変更)

「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者が商品取引所において取引を約定した日に計上」に変更いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、受取手数料が90,937千円増加し、営業損失及び経常損失並びに税金等調整前四半期純損失が90,937千円減少しております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正に伴う、表示の変更は次のとおりであります。

(四半期連結貸借対照表)

1. 委託者資産の保全措置として、信託会社に分離保管している金銭信託を、流動資産の「現金及び預金」に含んで表示しておりましたが、「金銭の信託」として区分掲記しております。なお、前四半期連結会計期間末の「金銭の信託」の金額は300,000千円であります。
2. 流動負債の「預り委託証拠金」及び「預り委託証拠金代用有価証券」は、「預り証拠金」及び「預り証拠金代用有価証券」と表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「預り委託証拠金」は、「預り証拠金」として表示しております。

追加情報

(委託者未収金及び委託者未払金)

商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通産額を預り証拠金に加算又は減算(預り証拠金の範囲内)する方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(商品取引責任準備預託金)

従来、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ現金を預託しておりましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積立てております。これに伴い、従来「商品取引責任準備預託金」として計上しておりましたが、「現金及び預金」に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ「現金及び預金」は418,536千円増加しております。

5. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	期 別	前年第3四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕		当第3四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品先物取引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	785,072	32.7	756,011	34.5	1,385,696	40.8
	砂糖市場	7,140	0.3	12,668	0.6	7,987	0.2
	貴金属市場	674,350	28.1	1,063,123	48.5	957,649	28.2
	ゴム市場	8,483	0.4	25,207	1.1	12,907	0.4
	アルミニウム市場	231	0.0	25	0.0	231	0.0
	石油市場	876,536	36.5	259,195	11.8	956,304	28.2
	鉄スクラップ市場	-	-	261	0.0	-	-
	小 計	2,351,813	98.0	2,116,494	96.5	3,320,776	97.8
	オプション取引						
	農産物市場	-	-	-	-	-	-
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	-	-	-	-	-	-	
小 計	-	-	-	-	-	-	
現金決済先物取引							
石油市場	15,851	0.7	18,422	0.9	31,484	0.9	
商品先物取引計	2,367,665	98.7	2,134,916	97.4	3,352,261	98.7	
外国為替証拠金取引	30,312	1.3	57,626	2.6	42,535	1.3	
商品ファンド	-	-	738	0.0	-	-	
合 計	2,397,977	100.0	2,193,280	100.0	3,394,797	100.0	

(2) 売買損益

(単位：千円)

区 分	期 別	前年第3四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕		当第3四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品先物取引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	791,528	59.8	48,695	28.6	599,709	60.0
	砂糖市場	5,535	0.4	5,146	3.0	6,538	0.6
	貴金属市場	36,043	2.8	44,050	25.9	6,970	0.7
	ゴム市場	22,331	1.7	18,284	10.7	22,331	2.2
	アルミニウム市場	2,497	0.2	-	-	2,337	0.2
	石油市場	487,925	36.9	171,845	101.0	348,107	34.8
	鉄スクラップ市場	-	-	5,227	3.1	-	-
	小 計	1,257,708	95.0	158,125	92.9	954,301	95.5
	オプション取引						
	農産物市場	-	-	-	-	-	-
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	-	-	-	-	-	-	
小 計	-	-	-	-	-	-	
現金決済先物取引							
石油市場	48,512	3.7	26,394	15.5	25,410	2.5	
商品先物取引計	1,306,220	98.7	131,731	77.4	979,711	98.0	
外国為替証拠金取引	16,905	1.3	38,433	22.6	19,415	2.0	
合 計	1,323,126	100.0	170,165	100.0	999,127	100.0	

(3) その他

(単位：千円)

区 分	期 別	前年同四半期	当第3四半期	前連結会計年度
		〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
外国為替証拠金取引		9,436	18,540	12,953
合 計		9,436	18,540	12,953